

## 謝辞

本報告書の作成にあたっては、以下の通り、多くの方々からのご協力を頂きました。ここに記して、深甚なる感謝の意を表します。

建築物所有者、管理者及び居住者の方々並びに地方公共団体や国等の行政機関には、調査の主旨をご理解いただき、現地調査や被害分析に必要となる情報の提供などのご協力を頂きました。

現地調査の実施にあたり、(一社)日本建築学会、(一社)日本免震構造協会、(一社)日本建設業連合会をはじめとする関係機関のご協力をいただきました。

益城町中心部の悉皆調査(5.2節)及び木造(5.3節)においては、日本建築学会九州支部熊本地震災害調査委員会が実施した益城町中心部の悉皆調査結果を利用させていただきました。

位置表示や図の作成などにおいては、地理院地図、Google Map、GMTなどの各プログラムを利用させていただきました。

政府機関、地方公共団体、関係団体等による各種公表資料及び調査データの他、国立研究開発法人防災科学技術研究所が運用しているK-NET、KiK-net及び気象庁、公益財団法人鉄道総合技術研究所による強震観測データ、気象庁により公表された自治体(新潟県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県)の震度計データ、並びに自治体よりご提供頂いた震度計データを利用させて頂きました。





---

国土技術政策総合研究所資料  
TECHNICAL NOTE of N I L I M  
No. 929 September 2016  
建築研究資料

Building Research Data  
No. 173 September 2016

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所  
©国立研究開発法人建築研究所

---

本資料の転載・複写の問い合わせは

国土技術政策総合研究所企画部研究評価・推進課  
〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 電話 029-864-2675  
国立研究開発法人建築研究所企画部企画調査課  
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地 電話(029) 864-2151 (代)